(b)　やむを得ない事由により、(a)の交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記(1)に問い合わせること。受付期間は、本日より令和３年８月20日まで（但し、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）の10時00分から12時00分及び13時00分から17時00分まで（最終日は16時00分）の間とする。

(3)　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和３年８月23日14時00分までに必着。

(4)　入札書の提出期限

(a)　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和３年９月17日16時00分まで。

(b)　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和３年９月17日までに必着。

(c)　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和３年９月21日13時30分に持参。

(5)　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

https://www.nyusatsu.geps.go.jp/

(6)　開札日時及び場所　令和３年９月21日13時30分　東京航空局総務部契約課

4　その他

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。

(3)　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。

(4)　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

(5)　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

(6)　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

(7)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

(8)　契約書作成の要否　要

(9)　その他詳細　入札説明書による。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJITA Reiko, Director-General, East Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

(2)　Classification of the services to be procured : 16

(3)　Subject matter of the contract : Battery 20 sets manufacturing, etc.

(4)　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. August 23, 2021

(5)　Time-limit for the submission of tenders

①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. September 17, 2021

②　By tenders should be brought with : 1 : 30 PM September 21, 2021

(6)　Contact point for tender documentation : 1―1―15 Kudanminami Chiyoda-ku Tokyo 102―0074 Japan TEL 03―6880―1505

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和３年７月21日

分任支出負担行為担当官　東北地方整備局

北上川ダム統合管理事務所長　畑山　作栄

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　03

1　調達内容

(1)　品目分類番号　26

(2)　購入等件名及び数量　北上川ダム統合管理事務所管内で使用する電気　予定契約電力　525ｋW　年間予定使用電力量　1,846,900ｋWh（電子調達システム対象案件）

(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。

(4)　履行期間　令和３年11月１日から令和４年10月31日まで

(5)　履行場所　入札説明書及び仕様書による。

(6)　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価、ｋW単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価、ｋWh単価）等を根拠とし、当局が提示する予定契約電力、及び予定使用電力量の総価を入札金額とすること。なお、入札時においては、燃料費調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として当該入札の執行において入札執行回数は、２回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

(7)　電子調達システムの利用

①　本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

②　電子調達システムにより参加を希望する者は、予め当該入札において使用するＩＣカードを限定し、そのシリアル番号等を分任支出負担行為担当官に登録させるため、確認書を提出すること。

(8)　本入札に係る開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、履行開始日及び契約締結日は令和３年11月１日とする。

2　競争参加資格

(1)　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2)　次の条件のいずれかを満足する者であること。

①　国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）における「物品の販売」のうちＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。

②　現在、上記の全省庁統一資格の認定を受けておらず、今後、新規又は変更の認定の申請手続きを行う意思のある者であること。

(3)　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。

(4)　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(5)　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

(6)　入札説明書及び仕様書等を３(1)①から直接ダウンロードにより交付を受けた者、３(1)②から直接交付を受けた者、又は、３(1)②に送付の希望を申し出、交付を受けた者であること。

(7)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。